

第 1 号

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

平成30年度 6月補正予算

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	233,317,486 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	233,317,486 <small>千円</small>
2 地方消費税清算金	81,236,000	—	81,236,000
3 地方譲与税	37,142,001	—	37,142,001
4 地方特例交付金	869,000	—	869,000
5 地方交付税	195,907,000	—	195,907,000
6 交通安全対策特別交付金	745,000	—	745,000
7 分担金及び負担金	2,331,730	—	2,331,730
8 使用料及び手数料	17,147,887	—	17,147,887
9 国庫支出金	99,926,380	170,289	100,096,669

10 財 産 収 入	1,685,662	—	1,685,662
11 寄 付 金	519,215	—	519,215
12 繰 入 金	15,234,121	4,130	15,238,251
13 繰 越 金	1	88,826	88,827
14 諸 収 入	58,926,150	27,839	58,953,989
15 県 債	101,408,000	80,000	101,488,000
歳 入 合 計	846,395,633	371,084	846,766,717

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	千円 1,450,476	千円 5,486	千円 1,455,962	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,486
2 総 務 費	39,403,533	58,670	39,462,203	20,864	9,000	200	28,606
3 民 生 費	119,273,385	-	119,273,385	-	-	-	-
4 衛 生 費	20,674,584	-	20,674,584	-	-	-	-
5 労 働 費	2,158,120	-	2,158,120	-	-	-	-
6 環 境 費	2,928,727	153,272	3,081,999	97,091	-	27,639	28,542
7 農 林 水 産 業 費	43,605,306	12,833	43,618,139	6,250	-	-	6,583
8 商 工 費	56,405,068	-	56,405,068	-	-	-	-
9 土 木 費	99,172,118	97,912	99,270,030	42,714	54,000	-	1,198
10 警 察 費	42,932,348	19,768	42,952,116	3,370	-	3,230	13,168
11 教 育 費	200,110,938	23,143	200,134,081	-	17,000	-	6,143
12 災 害 復 旧 費	4,706,375	-	4,706,375	-	-	-	-

13 公 債 費	125,814,160	—	125,814,160	—	—	—	—
14 諸 支 出 金	87,660,495	—	87,660,495	—	—	—	—
15 予 備 費	100,000	—	100,000	—	—	—	—
歳 出 合 計	846,395,633	371,084	846,766,717	170,289	80,000	31,069	89,726

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(9) 国庫支出金	千円 99,926,380	千円 170,289	千円 100,096,669		千円	
1) 国庫負担金	57,462,844	10,000	57,472,844			
7 総務費国庫負担金	-	10,000	10,000	救 助 費	10,000	災害弔慰金の支給等に関する法律第7条による 2/3
2) 国庫補助金	41,041,068	149,425	41,190,493			
5 環境費国庫補助金	468,893	97,091	565,984	水道事業対策費	97,091	生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱による 10/10
6 農林水産業費国庫補助金	13,101,012	6,250	13,107,262	林業総務費	6,250	林業成長産業化総合対策補助金等交付要綱による 10/10
8 土木費国庫補助金	20,797,846	42,714	20,840,560	住宅改修費等事業費	42,714	社会資本整備総合交付金交付要綱による 定額
9 警察費国庫補助金	875,737	3,370	879,107	一般警察費	3,370	警察法施行令第3条第2項による 5/10
3) 委 託 金	1,422,468	10,864	1,433,332			
1 総務費委託金	418,337	10,864	429,201	地 域 振 興 費	9,258	関係人口創出事業実施要領による
				国際交流推進費	1,606	日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業委託実施要項による

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(12) 繰 入 金	千円 15,234,121	千円 4,130	千円 15,238,251		千円	
1) 特別会計繰入金	153,924	900	154,824			
3 小規模企業者等 設備導入資金特 別会計繰入金	13,925	900	14,825	小規模企業者等 設備導入資金特 別会計繰入金	900	
2) 基金繰入金	14,548,840	3,230	14,552,070			
4 ふるさと信州寄 附金基金繰入金	276,827	3,230	280,057	ふるさと信州寄 附金基金繰入金	3,230	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(13) 繰 越 金	千円 1	千円 88,826	千円 88,827		千円	
1) 繰 越 金	1	88,826	88,827			
1 繰 越 金	1	88,826	88,827	繰 越 金	88,826	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(14) 諸 収 入	千円 58,926,150	千円 27,839	千円 58,953,989		千円	
7) 雑 入	3,447,365	27,839	3,475,204			
1 雑 入	3,447,365	27,839	3,475,204	雑 入	27,839	関係人口創出事業参加者負担金 200 産業廃棄物処理事業振興財団交付金 27,639

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(15) 県 債	千円 101,408,000	千円 80,000	千円 101,488,000		千円	
1) 県 債	101,408,000	80,000	101,488,000			
1 総 務 債	4,171,000	9,000	4,180,000	空港整備事業債	9,000	空港整備事業費の県負担額25,392千円中の起債額
6 土 木 債	41,634,000	54,000	41,688,000	公営住宅建設事業債	54,000	公営住宅建設事業費の県負担額813,707千円中の起債額
8 教 育 債	2,575,000	17,000	2,592,000	看護大学整備事業債	17,000	看護大学整備事業費の県負担額117,596千円中の起債額

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
危機管理部	千円 1,066,270	千円 15,000	千円 1,081,270	千円 国庫支出金 10,000	千円 5,000	
危機管理防災課	235,958	15,000	250,958	国庫支出金 10,000	5,000	
(2) 総 務 費 7) 災 害 救 助 費 1 救 助 費	6,821	15,000	21,821	国 負 10,000	5,000	
				節 区 分	金 額	災害救助費 15,000
				19 負担金補助 及び交付金	15,000	〔国 負 2/3 10,000〕 〔一般財源 5,000〕 ○ 補 助 金 (災害弔慰金補助金) 15,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
企 画 振 興 部	千円 9,406,597	千円 44,131	千円 9,450,728	千円 国庫支出金 9,258 諸収入 200	千円 県 債 9,000 一般財源 25,673	
交 通 政 策 課	1,092,900	34,673	1,127,573	-	県 債 9,000 一般財源 25,673	
(2) 総 務 費 2) 企 画 費 4 交 通 対 策 費	1,092,900	34,673	1,127,573	-	県 債 9,000 一般財源 25,673	
				節 区 分	金 額	空港管理費 34,673 ○ 物 件 費 499 ○ 委 託 料 18,772 整備設計等委託料 12,892 空港利用者運送委託料 5,880 ○ 負 担 金 (信州まつもと空港利用促進協議会負担金) 15,402
地 域 振 興 課	2,845,852	9,458	2,855,310	国庫支出金 9,258 諸収入 200	-	
(2) 総 務 費 4) 市 町 村 振 興 費 2 地 域 振 興 費	1,596,615	9,458	1,606,073	国 委 9,258 雑 入 200	-	
				節 区 分	金 額	移住・交流推進事業費 9,458 ○ 物 件 費 1,096 ○ 委 託 料 (信州・地域プラットフォーム構築推進事業委) 8,362
				9 旅 費	223	

				11 需用費	751	〔託料〕
				12 役務費	68	
				13 委託料	8,362	
				14 使用料及び 賃借料	54	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
総 務 部	千円 235,087,423	千円 2,162	千円 235,085,261	千円 -	千円 2,162	
財 政 課	132,515,704	2,162	132,513,542	-	2,162	
(2) 総 務 費				-	2,162	
1) 総務管理費						
1 一般管理費	6,525,445	2,162	6,523,283			
				節 区 分	金 額	給与費及び共通経費 ○ 常勤職員給与費
				2 給 料	324	2,162
				3 職員手当等	2,486	2,162

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
監査委員事務局	千円 152,187	千円 95	千円 152,282	千円 -	千円 95	
(2) 総 務 費				-	95	
12) 監 査 委 員 費						
1 監 査 委 員 費	152,187	95	152,282			
				節 区 分	金 額	給 与 費 ○ 常勤職員給与費
				2 給 料	72	95
				3 職員手当等	23	95

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
議 会 事 務 局	千円 1,450,476	千円 5,486	千円 1,455,962	千円 -	千円 5,486	
(1) 議 会 費				-	5,486	
1) 議 会 費						
1 議 会 費	905,133	5,486	910,619			
				節 区 分	金 額	議 会 費 。 報 酬 (議 員 報 酬)
				1 報 酬	5,486	5,486 5,486

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
県 民 文 化 部	千円 35,948,448	千円 1,606	千円 35,950,054	千円 国庫支出金 1,606	千円 -	
国 際 課	153,063	1,606	154,669	国庫支出金 1,606	-	
(2) 総 務 費				国 委 1,606	-	
10) 外 事 費						
2 国際交流推進費	61,916	1,606	63,522			
				節 区 分	金 額	外国籍県民等支援推進事業費 ○ 物 件 費
				8 報 償 費	863	1,606
				9 旅 費	635	1,606
				11 需 用 費	48	
				12 役 務 費	17	
				14 使用料及び 賃借料	43	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
健康福祉部	千円 123,889,463	千円 23,048	千円 123,912,511	千円 -	千円 県債 17,000 一般財源 6,048	
医療推進課	4,796,665	23,048	4,819,713	-	県債 17,000 一般財源 6,048	
(11) 教育費 6) 大学費 2 看護大学費	902,697	23,048	925,745	-	県債 17,000 一般財源 6,048	
				節 区 分	金 額	管 理 費 23,048 。 工事請負費 23,048
				15 工事請負費	23,048	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
環 境 部	千円 5,243,852	千円 153,272	千円 5,397,124	千円 国庫支出金 97,091 諸収入 27,639	千円 28,542	
環境政策課	1,671,752	16,696	1,688,448	-	16,696	
(6) 環 境 費				-	16,696	
1) 環境管理費						
2 環境管理対策費	32,823	16,696	49,519			
				節 区 分	金 額	G20関係閣僚会合推進事業費 16,696
				9 旅 費	1,132	○ 物 件 費 1,666
				11 需 用 費	355	○ 負 担 金 (G20関係閣僚会合長野 県推進協議会等負担金) 15,030
				12 役 務 費	39	
				14 使用料及び 賃借料	140	
				19 負担金補助 及び交付金	15,030	
水大気環境課	558,100	97,091	655,191	国庫支出金 97,091	-	
(6) 環 境 費				国 補 97,091	-	
2) 水 環 境 費						
3 水道事業対策費	409,764	97,091	506,855			
				節 区 分	金 額	水道施設整備促進費(国 補 10/10) 97,091
				19 負担金補助 及び交付金	97,091	○ 交 付 金 (生活基盤施設耐震化等) 交付金 97,091
資源循環推進課	84,833	39,485	124,318	諸収入 27,639	11,846	
(6) 環 境 費				雑 入 27,639	11,846	

3) 環境自然保護費 2 資源循環推進費	84,833	39,485	124,318			
				節 区 分	金 額	廃棄物監視指導事業費 39,485 ◦ 委託料 (流出防止工事監理委託) 1,880 ◦ 工事請負費 37,605
				13 委 託 料	1,880	
				15 工 事 請 負 費	37,605	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
農 政 部	千円 29,029,477	千円 6,583	千円 29,036,060	千円 -	千円 6,583	
園芸畜産課	3,256,988	6,583	3,263,571	-	6,583	
(7) 農林水産業費				-	6,583	
2) 畜産業費						
2 畜産総合対策費	403,167	6,583	409,750			
				節 区 分	金 額	地域畜産対策事業費
				19 負担金補助 及び交付金	6,583	。補助金〔家畜ふん尿撤去・農地〕 〔復旧事業補助金〕
						6,583
						6,583

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
林 務 部	千円 15,091,947	千円 6,250	千円 15,098,197	千円 国庫支出金 6,250	千円 -	
森 林 政 策 課	3,062,851	6,250	3,069,101	国庫支出金 6,250	-	
(7) 農林水産業費				国 補 6,250	-	
4) 林 業 費						
1 林業総務費	3,062,851	6,250	3,069,101			
				節 区 分	金 額	林業成長産業化地域創出モデル事業費(国 補 10/10) 6,250
				19 負担金補助 及び交付金	6,250	◦ 補 助 金 (林業成長産業化地域創 出モデル事業補助金) 6,250

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明					
				特 定 財 源	一 般 財 源						
建 設 部	千円 101,051,735	千円 97,912	千円 101,149,647	千円 国庫支出金 42,714	千円 県 債 54,000 一般財源 1,198						
建築住宅課	4,118,802	97,912	4,216,714	国庫支出金 42,714	県 債 54,000 一般財源 1,198						
(9) 土 木 費 6) 住 宅 費 5 公 営 住 宅 費	3,663,111	97,912	3,761,023	国 補 42,714	県 債 54,000 一般財源 1,198						
				節 区 分	金 額	県営住宅居住環境改善事業費 97,912					
				12 役 務 費	2,790	<table border="0"> <tr> <td rowspan="3"> 国 補 定額 県 債 一般財源 </td> <td>42,714</td> <td rowspan="3"> 2,990 94,922 </td> </tr> <tr> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>1,198</td> </tr> </table>	国 補 定額 県 債 一般財源	42,714	2,990 94,922	54,000	1,198
国 補 定額 県 債 一般財源	42,714	2,990 94,922									
	54,000										
	1,198										
			14 使用料及び 賃借料	200	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物 件 費 ○ 工 事 請 負 費 						
			15 工事請負費	94,922							

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
警 察 本 部	千円 42,853,144	千円 19,768	千円 42,872,912	千円 国庫支出金 3,370 繰入金 3,230	千円 13,168	
(10) 警 察 費				基金繰入金 3,230	9,797	
2) 警 察 活 動 費				節 区 分	金 額	一般運営費 ○ 物 件 費
1 一 般 運 営 費	1,059,489	13,027	1,072,516	11 需 用 費	3,873	13,027
				12 役 務 費	423	13,027
				14 使用料及び 賃借料	8,731	
2 刑 事 警 察 費	347,253	6,741	353,994	国 補 3,370	3,371	
				節 区 分	金 額	刑事警察運営費 ○ 物 件 費
				11 需 用 費	777	6,741
				12 役 務 費	196	
				18 備品購入費	5,768	
						(国 補 5/10 3,370 一般財源 3,371)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
教育委員会	千円 187,237,779	千円 95	千円 187,237,874	千円 -	千円 95	
教育政策課	1,962,905	95	1,963,000	-	95	
(11) 教 育 費				-	95	
1) 教育総務費						
2 事務局費	1,778,540	95	1,778,635			
				節 区 分	金 額	給与費等 ○ 常勤職員給与費
				2 給 料	72	95
				3 職員手当等	23	95

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		人	千 円	千 円	千 円 月 分	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
補 正 後	長 等	3	-	39,264	15,636 3.30	-	267	69,549	124,716	8,001	132,717	
	議 員	58	782,163	-	-	-	-	-	782,163	86,208	868,371	
	そ の 他 の 特 別 職	7,393	3,984,237	24,107	8,886 3.30	-	140	11,660	4,029,030	385,864	4,414,894	
	計	7,454	4,766,400	63,371	24,522 -	-	407	81,209	4,935,909	480,073	5,415,982	
補 正 前	長 等	3	-	38,976	15,544 3.30	-	267	71,907	126,694	8,001	134,695	
	議 員	58	776,677	-	-	-	-	-	776,677	86,208	862,885	
	そ の 他 の 特 別 職	7,393	3,984,237	23,927	8,833 3.30	-	140	11,887	4,029,024	385,864	4,414,888	
	計	7,454	4,760,914	62,903	24,377 -	-	407	83,794	4,932,395	480,073	5,412,468	
比 較	長 等	0	-	288	92 -	-	0	△ 2,358	△ 1,978	0	△ 1,978	
	議 員	0	5,486	-	-	-	-	-	5,486	0	5,486	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	180	53 -	-	0	△ 227	6	0	6	
	計	0	5,486	468	145 -	-	0	△ 2,585	3,514	0	3,514	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成29年度
末までの支出額及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
消防防災航空センター事業	千円 3,048,237	—	千円 —	平成31年度～ 平成32年度	千円 3,048,237	千円 —	千円 3,048,237
地球温暖化対策事業	375,300	—	—	平成31年度～ 平成41年度	375,300	—	375,300
廃棄物監視指導事業	39,486	—	—	平成31年度	39,486	27,640	11,846

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,007,132,453	986,328,318	55,918,000	68,865,109	973,381,209
(1) 土木	729,616,016	714,783,804	38,803,000	49,328,757	704,258,047
(2) 農林水産	127,950,186	120,246,381	5,601,000	9,385,951	116,461,430
(3) 教育	32,001,497	31,363,411	2,229,000	2,796,932	30,795,479
(4) 公営住宅	10,232,473	9,792,858	800,000	1,360,362	9,232,496
(5) 社会労働	21,955,839	21,556,764	1,000,000	677,302	21,879,462
(6) 保健衛生	6,585,012	5,892,396	2,000	759,012	5,135,384
(7) 商工	1,327,662	1,202,662	32,000	96,578	1,138,084
(8) 警察	13,177,309	13,984,601	823,000	894,696	13,912,905
(9) 庁舎	1,666,688	1,900,008	259,000	253,323	1,905,685
(10) その他	62,619,771	65,605,433	6,369,000	3,312,196	68,662,237
2 災害復旧債	2,301,829	2,584,958	1,660,000	1,010,536	3,234,422
(1) 土木	2,047,490	2,372,004	1,648,000	972,002	3,048,002
(2) 農林水産	249,263	209,398	12,000	37,526	183,872
(3) その他	5,076	3,556	—	1,008	2,548

3	そ の 他	731,702,984	762,090,627	43,910,000	24,538,602	781,462,025
(1)	災 害 援 護 資 金 債	8,281	6,999	—	—	6,999
(2)	減 税 補 填 債	27,548,677	26,216,669	—	2,378,553	23,838,116
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	1,786,520	1,192,305	—	500,780	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	656,181,817	689,081,796	43,910,000	21,035,928	711,955,868
(5)	退 職 手 当 債	13,887,689	13,584,858	—	341,341	13,243,517
(6)	減 収 補 填 債	32,290,000	32,008,000	—	282,000	31,726,000
		(1,552,128,659)	(1,553,005,772)	—	(110,869,047)	(1,543,624,725)
	合 計	1,741,137,266	1,751,003,903	101,488,000	94,414,247	1,758,077,656

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。

特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

会計名	補正前の額	補正額	計
公債費	261,884,291 ^{千円}	— ^{千円}	261,884,291 ^{千円}
母子父子寡婦福祉資金貸付金	423,959	—	423,959
心身障害者扶養共済事業費	471,088	—	471,088
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	4,760,882	—	4,760,882
国民健康保険	186,181,610	—	186,181,610
流域下水道事業費	10,260,126	—	10,260,126
小規模企業者等設備導入資金	432,166	1,800	433,966
農業改良資金	41,805	—	41,805
漁業改善資金	5,563	—	5,563
県営林経営費	384,002	—	384,002

林業改善資金	84,058	—	84,058
高等学校等奨学資金貸付金	137,762	—	137,762
合計	465,067,312	1,800	465,069,112

(歳 出)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公 債 費	千円 261,884,291	千円 —	千円 261,884,291	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
母子父子寡婦福祉資金貸付金	423,959	—	423,959	—	—	—	—
心身障害者扶養共済事業費	471,088	—	471,088	—	—	—	—
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	4,760,882	—	4,760,882	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険	186,181,610	—	186,181,610	—	—	—	—
流 域 下 水 道 事 業 費	10,260,126	—	10,260,126	—	—	—	—
小規模企業者等設備導入資金	432,166	1,800	433,966	—	—	1,800	—
農 業 改 良 資 金	41,805	—	41,805	—	—	—	—
漁 業 改 善 資 金	5,563	—	5,563	—	—	—	—
県 営 林 経 営 費	384,002	—	384,002	—	—	—	—
林 業 改 善 資 金	84,058	—	84,058	—	—	—	—
高等学校等奨学資金貸付金	137,762	—	137,762	—	—	—	—
合 計	465,067,312	1,800	465,069,112	—	—	1,800	—

第 2 号

長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 繰 越 金	千円 9,759	千円 1,800	千円 11,559		千円	
1) 繰 越 金	9,759	1,800	11,559			
1 繰 越 金	9,759	1,800	11,559	設備近代化資金	1,800	
歳 入 合 計	432,166	1,800	433,966			

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
(1) 小規模企業者等 設備導入資金	千円	千円	千円	千円	千円	
1) 小規模企業者等 設備導入資金				繰越金 1,800	-	
3 小規模企業者等 設備導入資金	1,500	1,800	3,300			
				節 区 分	金 額	小規模企業者等設備導入資金 1,800
				23 償還金利息 及び割引料	900	○ 償 還 金 900
				28 繰 出 金	900	○ 繰 出 金 900
歳 出 合 計	432,166	1,800	433,966			

第 3 号

平成30年度長野県電気事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			千円 3,010,732	千円 95	千円 3,010,827	
	1 営業費用		2,814,019	95	2,814,114	
		2 一般管理費		170,478	95	170,573

平成30年度長野県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,028,853
減価償却費	780,941
固定資産除却損	75,623
長期前受金戻入額	△ 73,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,254
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,108
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,034
受取利息及び受取配当金	△ 750
支払利息	89,128
未収金の増減額 (△は増加)	△ 62,357
未払金の増減額 (△は減少)	△ 160,868
小計	1,694,737
利息及び配当金の受取額	750
利息の支払額	△ 89,607
他会計への繰出金	△ 500,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,105,880

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,442,106
有価証券の取得による支出	△ 51,000
国庫補助金等による収入	55,223

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,437,883
------------------	-------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	233,000
--------------------------	---------

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 617,983
-----------------------------	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,983
------------------	-----------

資金減少額	△ 716,986
-------	-----------

資金期首残高	3,999,812
--------	-----------

資金期末残高	3,282,826
--------	-----------

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	() 49	14,452	231,181	179,523	425,156	74,101	499,257
	資本勘定支弁職員	—	() 6	—	28,096	26,383	54,479	9,419	63,898
	合 計	11	() 55	14,452	259,277	205,906	479,635	83,520	563,155
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	() 49	14,452	231,109	179,500	425,061	74,101	499,162
	資本勘定支弁職員	—	() 6	—	28,096	26,383	54,479	9,419	63,898
	合 計	11	() 55	14,452	259,205	205,883	479,540	83,520	563,060
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	72	23	95	0	95
	資本勘定支弁職員	—	() 0	—	0	0	0	0	0
	合 計	0	() 0	0	72	23	95	0	95

() 内は、短時間勤務職員数（外書き）

手当の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	特地勤務手当
	補正後	千円 5,291	千円 8,296	千円 5,453	千円 2,873	千円 5,675	千円 2,737	千円 194	千円 —
	補正前	5,291	8,296	5,453	2,873	5,675	2,737	194	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0	—
内 訳	区 分	寒冷地手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 3,851	千円 28,937	千円 149	千円 —	千円 28	千円 120	千円 67,237	千円 45,242
	補正前	3,851	28,937	149	—	28	120	67,214	45,242
	比較	0	0	0	—	0	0	23	0
内 訳	区 分	退職手当							
	補正後	千円 29,823							
	補正前	29,823							
	比較	0							

平成30年度長野県電気事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 水力発電設備	46,249,106	
減価償却累計額	<u>△ 27,538,669</u>	18,710,437
ロ 送電設備	1,925,375	
減価償却累計額	<u>△ 1,181,320</u>	744,055
ハ 業務設備	84,171	
減価償却累計額	<u>△ 48,385</u>	35,786
ニ 事業外固定資産	2,192	
減価償却累計額	<u>△ 569</u>	1,623
ホ 建設仮勘定		<u>1,628,943</u>

有形固定資産合計

21,120,844

(2) 無形固定資産

イ 水力発電設備		249,134
ロ 送電設備		1,676

ハ 業務設備	8,458		
ニ 事業外固定資産	<u>204</u>		
無形固定資産合計		259,472	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>101,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>101,000</u>	
固定資産合計			21,481,316
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,282,826	
(2) 未収金		<u>397,126</u>	
流動資産合計			<u>3,679,952</u>
資産合計			<u>25,161,268</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,315,029</u>		
企業債合計		4,315,029	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	542,375		

ロ 環境対策引当金	<u>23,963</u>		
引当金合計		<u>566,338</u>	
固定負債合計			4,881,367
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	<u>497,748</u>		
充てるための企業債			
企業債合計		497,748	
(2) 未払金		15,496	
(3) 未払費用		2,560	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	36,598		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,710</u>		
引当金合計		43,308	
(5) その他流動負債		<u>40,000</u>	
流動負債合計			599,112
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	14,916		
収益化累計額	<u>△ 14,171</u>	745	

ロ 補助金	4,811,201		
収益化累計額	<u>△ 2,408,826</u>	2,402,375	
ハ その他長期前受金	340,608		
収益化累計額	<u>△ 313,819</u>	<u>26,789</u>	
繰延収益合計			<u>2,429,909</u>
負債合計			<u>7,910,388</u>

資 本 の 部

6 資本金			14,425,195
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,751		
ロ 補助金	<u>29,684</u>		
資本剰余金合計		31,435	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	200,003		
ロ 利益積立金	300,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,294,247</u>		
利益剰余金合計		<u>2,794,250</u>	
剰余金合計			<u>2,825,685</u>

資 本 合 計

17,250,880

負債資本合計

25,161,268

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	7年～65年
構築物	36年
水路	22年～57年
貯水池又は調整池	57年
機械装置	4年～22年
諸装置	9年～57年
備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

水利権	20年～55年
地上権	5年
施設利用権	15年～65年
ダム使用権	55年
地役権	5年～39年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、電気事業会計が負担すべき金額を計上している。

なお、計上額の算定にあたっては、企業会計と一般会計における職員の勤続期間による按分により各会計の負担額を算定している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

III. 予定貸借対照表関連

該当なし。

IV. セグメント情報の開示

該当なし。

V. 減損損失

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,115 千円
1年超	2,903 千円
計	4,018 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	17,261 千円
1年超	42,870 千円
計	60,131 千円

VII. 重要な後発事象

該当なし。

VIII. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、職員の退職手当を支出するため、退職給付引当金15,496千円を取り崩すこととしている。

(2) 環境対策引当金の取崩し

平成30年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分費用を支出するため、環境対策引当金4,200千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給（支払）のため、賞与引当金26,582千円、法定福利費引当金5,527千円をそれぞれ取り崩すこととしている。